

経営比較分析表（令和6年度決算）

北海道 大空町

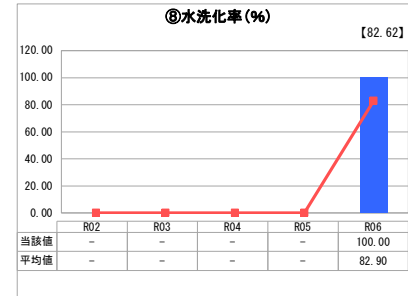
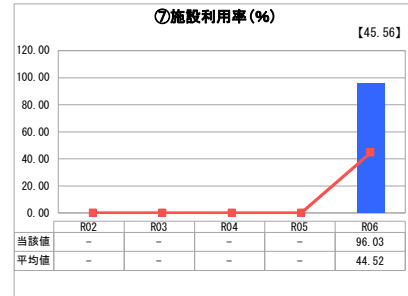
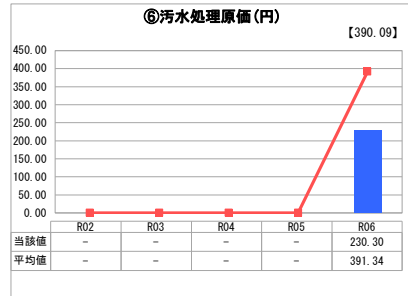
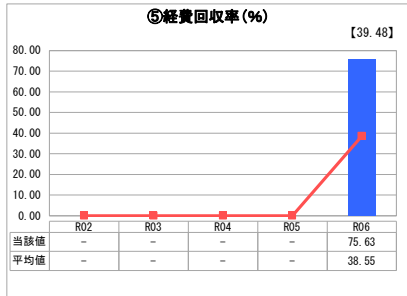
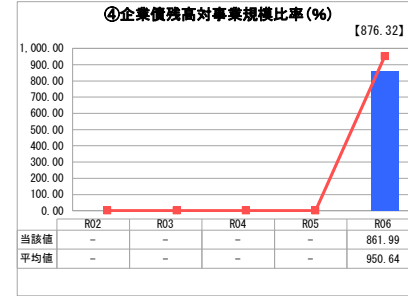
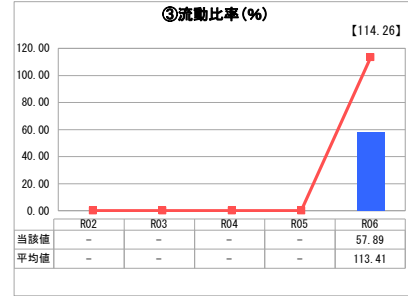
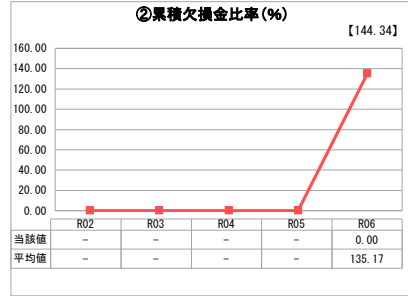
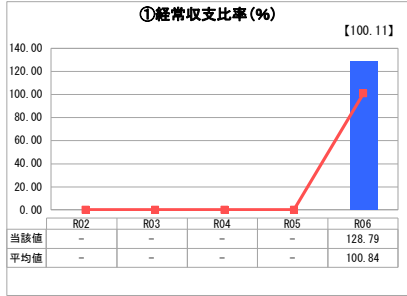
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	8.38	10.91	100.00	4,461

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,441	343.66	18.74
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
695	103.11	6.74

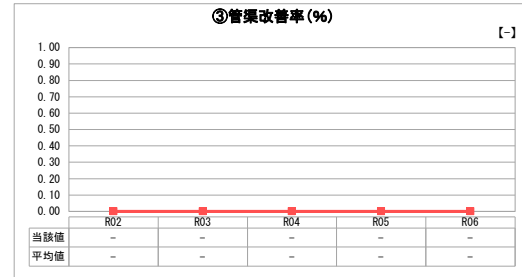
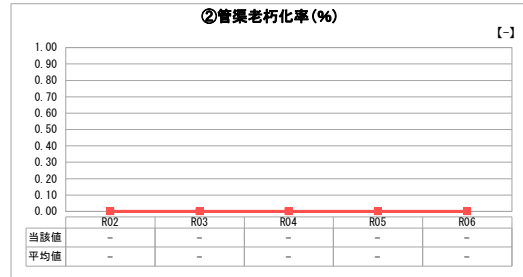
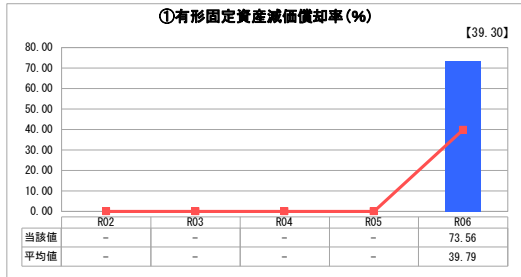
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率とは、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費、支払利息及び地方債償還金等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上を継続していくことが必要であり、今後も適正な使用料収入の確保が必要である。

企業債残高対事業規模比率とは、料金収入に対する地方債残高の割合であり、地方債残高の規模を表す指標である。料金改定による収入増により減少している。

経費回収率とは、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況となる100%を超えることが必要である。今後は健全経営を目指すために、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

汚水処理原価とは、有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の高方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。個別排水処理事業では法定点検及び清掃費が主な維持管理費であり、今後は同様に推移するものと考えられる。

施設利用率とは、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、各世帯の実態に即した人槽での処理が行われている事から96.03%となっている。

水洗化率とは、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。個別排水処理事業については設置希望者に対して個別に浄化槽を設置していることから100%となっている。

2. 老朽化の状況について

本町の個別排水処理事業における浄化槽は、平成8年度から平成17年度までに設置しており、法定耐用年数を経過する施設はない。

今後は消耗部品の交換等、適切な維持管理が必要である。

全体総括

今後は、適正な使用料収入を確保することが必要である。(令和元年度・令和2年度に料金改定)

料金改定の見込みとしては、地方公営企業会計法適用移行、経営戦略の見直しを行うことで、適正な料金による事業運営を行うことが可能と考えている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。